

[認定の注意点]

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

田尻町長 栗山 美政 様

申請者

住 所

氏 名(名称・会社名)

(代表者名)

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

5%以上⇒ 減少率 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 円(注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

田尻町長 栗山 美政 様

申請者

住 所

氏 名(名称・会社名)

(代表者名)

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

減少率

%

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

円(注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

委 任 状

住所

私(申請者) 氏名(名称・会社名)

(代表者名)

実印

は上記認定に関する

交付申請及び受領の件につき、下記の代理人にその権限を委任します。

令和 年 月 日

(代理人) 住所

氏名

印

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

令和 年 月 日

田尻町長 栗山 美政 様

申請者

住 所

氏 名(名称・会社名)

(代表者名)

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$

×100

減少率

%

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

円(注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

円(注3)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者

田尻町長

栗山 美政

印

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

業種	最近の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高等	円	100%

※業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

(表2：最近3か月の売上高等)

企業全体の最近3か月の売上高等		
令和 年 月		円
令和 年 月		円
令和 年 月		円
合計	【A】	円

(表3：最近3か月の前年同期の売上高等)

企業全体の最近3か月の前年同期の売上高等		
平成 年 月		円
平成 年 月		円
平成 年 月		円
合計	【B】	円

(最近3か月の企業全体の売上高等の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

※上記の売上高等が確認できる経理簿、売上帳、試算表等の写しを添付してください。

上記については、相違ありません。

令和 年 月 日

住所 _____
氏名 (名称・会社名) _____
(代表者名) _____ 実印

申請書の記載例

様式第5-(イ)-① ※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

申請書提出の日です → 令和 年 月 日

田尻町長 栗山 美政 様

申請者
住所 _____
氏名 法人は会社名と代表者
(名称・会社名) 個人事業者は個人名
(代表者名)

国指定業種でないと認定できません。
[中小企業庁のHP](#)で確認してください

実印

売上高の減少、又は、販売数量の減少

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

$$\frac{B \text{ (前年) } 1,200,000 \text{ 円} - A \text{ (直近) } 900,000 \text{ 円}}{B \text{ (前年) } 1,200,000 \text{ 円}} \times 100 = 25\%$$

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

※ 5%以上が要件

減少率 25%

900,000 円 (注3)

1,200,000 円 (注3)

- <重要>★申請書は2枚とも必要事項（同じ内容）を記入し、次の書類を添付してください。
- 認定内訳表の記入数値を確認できる証明書類（経理簿、売上帳、試算表等）の写し。
- <ご注意>
- 受付けた時に修正箇所があった場合、訂正印（実印）が必要です。
 - 認定できるのは、田尻町内で営業している（もしくは本店がある）事業所で、国指定業種に該当している事業者に限ります。
 - 金融機関の方に代理申請を依頼する場合は、委任状の記入が必要となります。